

平成20年度事業報告

1. 総 会 (20.6.18 於高松市)

◆ 第46回定時総会

- ① 平成19年度事業報告ならびに決算(案)
- ② 平成20年度事業計画ならびに予算(案)
- ③ 理事の選任

の3議案について審議し、原案どおり承認された。

◆ 特別講演

名古屋外国語大学 現代国際学部教授 内田忠男 氏から「国際ジャーナリストから見た日本経済、世界経済」について、講演をいただいた。

2. 理 事 会

◆ 第1回 (20.4.14 於高松市)

第46回定時総会付議事項について審議し、了承された。

◆ 第2回 (20.6.18 於高松市)

役員の退任に伴い、新たに松田副会長と山崎常任理事が選任された。

3. 常任理事会

◆ 第1回 (20.10.27 於高松市)

道州制に関する提言などについて審議した。

◆ 第2回 (21.3.11 於高松市)

道州制に関する提言や広域観光推進組織、平成21年度事業計画(案)について審議した。

4. 委 員 会

(1) 産業委員会

◆ 講演会 (20.4.25 於高知市)

宮城大学 事業構想学部長 大泉一貫 氏から「今なぜ農商工連携なのか～農商工“融合産業”の構築に向けて～」について講演をいただいた。また、四国経済産業局参事官 小山和徳 氏から「農商工連携施策」について説明をいただいた。

(2) 情報化委員会

◆ 情報通信セミナー (20.5.27 於松山市)

日本電信電話(株)中期経営戦略推進室統括部長 中山俊樹 氏から「次世代サービスの共創に向けたNTTグループの取り組みと社会・ビジネスへの影響」について、また、KDDI(株)執行役員 兼 (株)KDDI 研究所代表取締役所長 秋葉重幸 氏から「ユビキタス・コミュニケーション社会とは ～高度情報化社会の近未来像～」について、それぞれ講演をいただくとともに、質疑応答を行った。

(3) 資源・環境委員会

◆ 講演会 (20.7.28 於高知市)

東京大学 先端科学技術研究センター教授 澤 昭裕 氏から「地球温暖化交渉と今後の対応」について講演をいただいた。

◆ 視察会 (20.11.10 於今治市)

我が国のエネルギー安全保障の一環として今治市波方町で建設されている、独立行政法人 石油天然ガス・金属鉱物資源機構「波方国家石油ガス備蓄基地」を視察した。

(4) 国土政策委員会

◆ 講演会 (21.1.30 於松山市)

東京大学 大学院教授 大西 隆 氏から「四国自立に向けた広域連携による地域づくり」について、講演をいただいた。

(5) 四国西南開発特別委員会・観光委員会

◆ 講演会 (20.11.27 於宇和島市)

(株)ANA総合研究所社長 浜田健一郎 氏から「地域活性化と四国西南地域の観光振興の方向性」について、また、愛媛大学南予水産研究センター長 山内皓平 氏から「水産を核とした地域振興のあり方 ～四国西南地域のポテンシャルと課題～」について、それぞれ講演をいただいた。

(6) 社会構造問題特別委員会・国際化委員会

◆ 講演会 (21.3.3 於高松市)

関西学院大学教授 井口 泰 氏から「グローバル化に対応した高度外国人材受入れのあり方 ～経済危機を超えた東アジアを展望して～」について、講演をいただいた。

5. 地方分権・道州制

(1) 道州制シンポジウム (20.8.4 於松山市)

四経連(地方分権特別委員会)と内閣官房、四国4県の共催で、道州制についての理解促進、地域での議論喚起を図ることを狙いにシンポジウムを開催した。

道州制ビジョン懇談会の江口座長と長谷川委員から講演をいただいた後、四国側から大森大洲市長と千葉四経連常任理事・地方分権特別委員会委員長代行が意見発表を行い、会場からも意見をいただいた。(参加者 約270名)

(2) 道州制に関するアンケート調査 (21.2.16 発表)

四国の自治体・経済界のトップを対象に、道州制導入の賛否や望ましい区割り等についてアンケート調査を実施し、結果を公表した。

(調査期間 21年1月14日～1月30日、回答数 373名)

(3) 道州制に関する提言 (21.3.26 発表)

常任理事会での審議により「四国から見た道州制についての基本的考え方」を取りまとめ、公表するとともに、政府(道州制ビジョン懇談会など)や各政党、四国の自治体、経済団体など関係機関に送付した。

6. 4 県連携・四国一体となった地域づくり

- (1) 四国各県知事との経済懇談会 { 20.8.28 於高知市, 20.9.3 於高松市,
20.9.4 於松山市, 20.9.24 於徳島市 }

各県の知事はじめ幹部と四経連の会長・役員が出席し、四国一体となった地域づくりや地方分権改革・道州制などについて意見交換を行った。

(2) 四国圏広域地方計画協議会

(国の出先機関の長、4県知事、四経連会長等で構成)

◆ 第1回 (20.10.6 於高松市)

今後10年間の四国づくりの指針となる四国圏広域地方計画の策定を担う協議会の初会合が開催された。同協議会会長には大西会長が選出された。

◆ 中国圏広域地方計画協議会との合同協議会 (20.12.1 於広島市)

中国圏・四国圏それぞれの協議会メンバーが出席し、両圏域の共通課題や広域的な連携施策等について協議した。

(3) 四国水問題研究会 (20.6.19, 11.7, 12.4, 21.2.16, 3.16 於高松市)

近藤名誉会長が同研究会会長となって、治水や利水など四国4県が抱える吉野川水系等の水問題について、産学官で総合的に議論・検討を進めた。

(事務局：四国地方整備局)

(4) 『四国の先覚者たち』の発刊 (20.7月)

四国の魅力や課題についての認識の共有や郷土愛の醸成を目指す「四国学」の一環として、四国の発展に大きな足跡を残した先人達を紹介する『四国の先覚者たち』を発刊した。

四国内の公立図書館等に寄贈したほか、4県の主要書店でも販売した。

(5) 『世界に飛翔する四国』リーフレットの作成 (20.7月)

四国が一つの地域ブロックとして、世界の中で自立的に発展できるポテンシャルを有していることを、全国に広くアピールするためのリーフレットを作成し、各種会合などで配付・活用した。

(6) 四国総合ホームページ『ウェルカム！四国』

四国各地の産業・観光関連情報を、県の枠を超えて一元的に集積・発信しており、その内容の充実に努めた。

20年度のアクセス数は、約130万件となった。

7. 社会基盤整備

(1) 明日の地域づくりを考える四国会議（四経連はじめ四国の4経済団体で構成）

◆ 懇談会・提言（20.12.3 於東京）

大西会長はじめ四国の4経済団体の代表が出席し、四国の自立と競争力を支える基盤整備などを内容とする提言「生き生きと持続的に発展する四国の実現に向けて」を決議した。

その後、自由民主党四国地方開発委員会の中谷委員長はじめ委員会メンバー18名と、提言内容や道州制などについて意見交換を行った。

引き続き、国土交通省の春田事務次官はじめ幹部14名と懇談し、提言をもとに四国の社会基盤整備のあり方や本四連絡橋通行料金引下げ等について意見交換を行った。

(2) 本四連絡橋通行料金引下げに関する要望（20.6.9 於東京）

自民党四国ブロック両院議員会と四国知事会、四国トラック協会連合会と共同で、国土交通大臣に対し、本四連絡橋通行料金の抜本的な引下げを求める要望活動を行った。

(3) 四国8の字ネットワーク整備・利用促進を考える会

（四経連、4県はじめ四国の自治体、道路利用者などで構成）

◆ 車座談議（21.1.24 於高知市）

四国4県知事をパネリストとしたシンポジウムを開催し、道路予算の確保や四国8の字ネットワークの早期整備などを内容とする「四国8の字決議」を採択した。後日、国土交通省や財務省等に要望活動を行った。

(4) 四国フリーゲージトレイン導入期成会

（四経連、四国商工会議所連合会、四国4県で構成）

◆ 総 会

平成19年度事業報告・決算報告ならびに平成20年度事業計画・予算について、書面により審議し、平成20年6月19日付で了承された。

◆ 要 望（20.6.6 於東京）

フリーゲージトレインの四国への早期導入について、国土交通省に要望した。

(5) 太平洋新国土軸構想推進協議会

(関係16府県と四経連など8経済団体に構成)

◆ 総 会

平成19年度事業報告・決算報告ならびに平成20年度事業計画・予算等について、書面により審議し、平成20年5月30日付で了承された。

◆ 要 望 (20.6.23 於東京)

太平洋新国土軸構想の実現に向け、国土交通省に要望した。

(6) 紀淡海峡交流会議

(関係6府県と四経連など9経済団体に構成)

◆ 総 会

平成19年度事業報告・決算報告ならびに平成20年度事業計画・予算について、書面により審議し、平成20年9月22日付で了承された。

(7) 豊予海峡ルート推進協議会

(関係7県と四経連など10経済団体に構成)

◆ 総 会

平成19年度事業報告・決算報告ならびに平成20年度事業計画・予算について、書面により審議し、平成20年6月20日付で了承された。

◆ 要 望 (20.7.14 於東京)

豊予海峡ルートの実現に向け、国土交通省に要望した。

(8) 中四国セントラルルート地域連携軸推進協議会

(四経連など中四国の45経済団体に構成)

◆ 総 会

平成19年度事業報告・決算報告ならびに平成20年度事業計画・予算について、書面により審議し、平成20年6月26日付で了承された。

◆ 要 望 (20.7.17 於東京)

四国横断自動車道など中四国地方の幹線道路網の早期整備等について、与党幹部や関係省庁に要望した。

8. 交流人口拡大

(1) 歴史・文化道推進協議会

(四経連はじめ四国の官民14団体で構成)

◆ 総 会 (20. 4. 24 於高松市)

平成19年度事業報告・決算ならびに平成20年度事業計画・予算等について審議し、了承された。

◆ 四国語り部交流会 (20. 11. 7 於安芸市)

四国における語り部活動の一層の充実や、語り部との連携強化を図るため、観光ボランティアガイド団体の代表者等と意見交換を行った。

◆ 歴史文化道ウォーク (20. 11. 22 於西予市)

南予歴史文化道エリアにある西予市宇和町の歴史文化遺産を歩いて巡るツアーを、西予市・JR四国と連携して行った。

(2) 四国八十八ヶ所みち案内連絡会

(四経連、四国地方整備局、四国4県、観光関係機関等で構成)

四国八十八ヶ所を訪れる巡拝客等への望ましい「みち案内」の環境づくりを目指し、道路管理者等とともに案内標識のあり方、設置手続き等の検討を行った。

(3) 新四国創造フォーラム (20. 10. 17 於今治市)

「外国人から見た四国の魅力と課題 ～外国人観光客の四国への誘致促進に向けて～」をテーマに、四国の観光を考える百人委員会と共同で、フォーラムを開催した。

東洋文化研究者 アレックス・カー氏から「日本観光に何が求められているのか ～外国人の視点から～」について基調講演をいただいた後、四国にゆかりのある外国人によるパネルディスカッションを行った。

(4) 四国・九州アイランドリーグ「四経連 特別協賛試合」(20. 10. 4 於高松市)

四国・九州アイランドリーグの2008年年間総合優勝を決めるリーグチャンピオンシップ(香川vs愛媛)第3戦を、「四経連 特別協賛試合」として支援し、会員企業提供賞品が当たるお楽しみ抽選会等を行った。四経連の特別協賛試合は3年連続で実施。また、会員企業の協力を得て、リーグ公式戦観戦チケットの販売支援等を行った。

9. 次代を担う人材の育成

- (1) 科学体験イベントへの参画 (20.8.9~10 於徳島市, 20.11.8~9 於高松市,
20.11.9 於阿南市, 20.12.7 於高知市)

青少年が科学の楽しさに触れるイベントに会員企業が出展し、協力を行った。

- (2) キャンパスベンチャーグランプリ四国

(審査会 20.12.18, 表彰式 21.2.6 於高松市)

学生から起業アイデアを募る「第6回キャンパスベンチャーグランプリ四国」(同実行委員会主催、四経連、日刊工業新聞社など共催)を開催した。

四国内の大学や高専から50件の応募があり、最優秀賞・四国経済連合会会長賞などを選考・表彰した。

10. 他団体との政策懇談・交流活動

- (1) 日本経済団体連合会との四国地域経済懇談会 (21.2.18 於徳島市)

経団連の御手洗会長はじめ幹部を迎えて、「国・地域の総力を挙げ、未曾有の危機を乗り越える」を基本テーマに、内外の重要課題について意見交換を行った。(参加者 約180名)

- (2) 西日本経済協議会 (中部以西の6経済連合会で構成)

- ◆ 第50回総会 (20.9.9 於高松市)

「地域の自立による新たな『国のかたち』の創造 -西日本からの提言-」を統一テーマに開催した。政治評論家 三宅久之 氏から「政局の行方と今後の我が国の課題」について講演をいただくとともに、6経済連合会の代表による意見発表を行った後、総会決議文を採択した。

(参加者 約180名)

- ◆ 要 望 (20.12.12 於東京)

第50回総会決議に基づき、政府ならびに与党首脳へ要望した。

- (3) 四国出身経営者の方々との情報交流会 (21.2.12 於東京)

全国で活躍されている四国出身の経営者の方々14名と当会役員11名が出席し、四国の活性化方向について意見交換を行った。

その後、香川・愛媛両県の共同アンテナショップ「香川・愛媛せとうち旬彩館」(新橋駅前)を視察した。

(4) 自由民主党との政策懇談会 (20.7.3 於東京)

伊吹幹事長、谷垣政務調査会長はじめ自民党首脳4名と大西会長はじめ四経連役員など10名が出席し、四国の活性化等について意見交換を行った。

11. 四国新年交流会、理事懇話会、四経連懇話会

(1) 四国新年交流会 (21.1.15 於高松市)

四国生産性本部との共催により、四国の産・官・学の代表が出席し、交流と親睦を図った。
(参加者 約400名)

(2) 理事懇話会、四経連懇話会

◆ 第181回 (20.4.14 於高松市)

「食料・農業・農村をめぐる情勢について」

中国四国農政局長

関岡 英明 氏

◆ 第182回 (20.5.8 於高松市)

「愛媛大学の環境化学研究 ～地域から世界に発信する知の創造～」

愛媛大学 沿岸環境科学研究センター教授

田辺 信介 氏

◆ 第183回 (20.7.9 於徳島市)※

「大人の食育 ーマスクミの健康情報を検証するー」

食生活ジャーナリスト

佐藤 達夫 氏

◆ 第184回 (20.8.1 於高松市)

「グローバル化の中の日本経済・地域経済」

日本銀行 高松支店長

渡辺 賢一郎 氏

◆ 第185回 (20.9.1 於高松市)

「夢への挑戦」

四国 Eighty 8 Queen 監督

米田 一典 氏

◆ 第186回 (20.10.22 於高松市)

「国土学の概念 ～世代責任という考え方～」

(財)国土技術研究センター 理事長

大石 久和 氏

◆ 第187回 (20.11.12 於高知市)※

「県政の課題と四国における広域連携施策」

高知県知事

尾崎 正直 氏

◆ 第188回 (20.12.10 於高松市)

「四国の観光」

四国運輸局長

宮村 弘明 氏

◆ 第189回(21.2.9 於高松市)

「世界経済の見通し ～長期停滞は避けられるか?～」

BNPパリバ証券会社 東京支店 経済調査本部長 河野 龍太郎 氏

◆ 第190回(21.3.5 於松山市)※

「地方自立へ複業のすすめ ～建設業と農林水産業の再生～」

慶應義塾大学 理工学部教授

米田 雅子 氏

上記のうち、※(高松市以外の開催)については四経連懇話会として、講演とともに、四経連役員と会員との意見交換を行った。

12. 調査活動

◆ 景気動向調査

会員企業等を対象に、四半期毎に、経営者の景況感や生産活動の状況などについてのアンケート調査、ならびに消費・マネーフロー・物流動向のヒアリング調査を実施し、「四経連景気動向調査」結果として公表した。

(20年6月, 9月, 12月, 21年3月)

◆ 四国の一次産品に関するアンケート調査 (20.4.22 発表)

四国を代表する一次産品の全国的な認知度や四国の一次産品に対するイメージについて、インターネットを活用したアンケート調査を実施し、結果を公表した。

(調査期間 20年1月31日～2月27日、回答数 5,006名)

◆ 本四連絡橋通行料金引下げに関するアンケート調査 (21.3.25 発表)

平成21年3月20日から2年間の暫定で実施される本四連絡橋通行料金の大幅引下げによる四国来訪効果などを把握するため、インターネットを活用したアンケート調査を実施し、結果を公表した。

(調査期間 21年2月20日～3月10日、回答数 7,796名)

13. 受託事業

◆ 内閣府の景気ウォッチャー調査など地域経済の動向調査 (20年4月～21年3月)

14. 平成20年度加入会員

- ◆ (株)日本トリム (本社：大阪市)
- ◆ (株)日本航空インターナショナル 高松支店

会員数一覧表

(平成21年3月末現在)

	徳島	香川	愛媛	高知	四国外	計
企業数	24	158	57	21	9	269
団体数	9	13	14	7	1	44
計	33	171	71	28	10	313

以上

四国経済連合会 平成20年度決算

(1) 平成20年度収入・支出決算書

自 平成20年4月1日
至 平成21年3月31日

収 入 の 部

(単位：円)

科 目	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	増 減 (B) - (A)
会 費 収 入	73,400,000	72,600,000	800,000
業 務 受 託 収 入	4,060,000	4,219,861	159,861
雑 収 入	168,000	227,137	59,137
小 計	77,628,000	77,046,998	581,002
引当金・積立金取崩	2,600,000	2,600,000	0
前年度繰越金	8,521,310	8,521,310	0
合 計	88,749,310	88,168,308	581,002

支 出 の 部

(単位：円)

科 目	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	増 減 (B) - (A)
人 件 費	21,028,000	20,925,297	102,703
借 室 料 等	6,635,000	6,617,103	17,897
事 務 費	8,212,000	7,938,438	273,562
委 員 会 等 活 動 費	25,420,000	18,757,391	6,662,609
総会・理事会・委員会等	11,950,000	9,804,856	2,145,144
交流・懇談・セミナー等	13,470,000	8,952,535	4,517,465
調 査 費	7,813,000	6,727,300	1,085,700
広 報 出 版 費	15,125,000	14,581,357	543,643
公租公課（消費税）	180,000	150,300	29,700
小 計（事業活動費）	84,413,000	75,697,186	8,715,814
次年度繰越金	4,336,310	12,471,122	8,134,812
合 計	88,749,310	88,168,308	581,002